

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,949,722	固定負債	4,334,936
有形固定資産	18,747,995	地方債等	3,644,109
事業用資産	9,613,577	長期未払金	9,870
土地	4,389,136	退職手当引当金	658,626
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,173,392	その他	22,331
建物減価償却累計額	△5,110,248	流動負債	529,907
工作物	270,919	1年内償還予定地方債等	372,716
工作物減価償却累計額	△121,442	未払金	72,683
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,398
航空機	-	預り金	26,874
航空機減価償却累計額	-	その他	1,237
その他	-	負債合計	4,864,844
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,820	固定資産等形成分	22,562,112
インフラ資産	8,922,182	余剰分(不足分)	△3,816,612
土地	2,049,238	他団体出資等分	-
建物	68,329		
建物減価償却累計額	△44,322		
工作物	23,936,822		
工作物減価償却累計額	△17,120,943		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,057		
物品	937,675		
物品減価償却累計額	△725,440		
無形固定資産	29,195		
ソフトウェア	21,808		
その他	7,387		
投資その他の資産	2,172,532		
投資及び出資金	23,364		
有価証券	13,913		
出資金	9,451		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	39,118		
長期貸付金	-		
基金	2,113,007		
減債基金	-		
その他	2,113,007		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,957		
流動資産	2,660,622		
現金預金	986,975		
未収金	59,607		
短期貸付金	-		
基金	1,612,390		
財政調整基金	1,544,869		
減債基金	67,522		
棚卸資産	1,498		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△849		
繰延資産	-		
資産合計	23,610,343	純資産合計	18,745,500
		負債及び純資産合計	23,610,343

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	7,922,592
業務費用	3,189,540
人件費	1,009,859
職員給与費	746,666
賞与等引当金繰入額	56,398
退職手当引当金繰入額	42,698
その他	164,097
物件費等	2,072,093
物件費	1,123,556
維持補修費	195,141
減価償却費	752,269
その他	1,127
その他の業務費用	107,588
支払利息	40,029
徴収不能引当金繰入額	2,376
その他	65,183
移転費用	4,733,052
補助金等	2,254,087
社会保障給付	2,130,081
他会計への繰出金	348,481
その他	403
経常収益	397,986
使用料及び手数料	273,948
その他	124,038
純経常行政コスト	7,524,606
臨時損失	5
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,438
資産売却益	2,438
その他	—
純行政コスト	7,522,173

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,841,794	22,897,527	△4,055,732	-
純行政コスト(△)	△7,522,173		△7,522,173	-
財源	7,424,120		7,424,120	-
税金等	5,419,585		5,419,585	-
国県等補助金	2,004,535		2,004,535	-
本年度差額	△98,053		△98,053	-
固定資産等の変動(内部変動)		△337,173	337,173	
有形固定資産等の増加		375,787	△375,787	
有形固定資産等の減少		△754,751	754,751	
貸付金・基金等の増加		386,657	△386,657	
貸付金・基金等の減少		△344,866	344,866	
資産評価差額	△99	△99		
無償所管換等	1,020	1,020		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	838	838	-	
本年度純資産変動額	△96,295	△335,415	239,120	-
本年度末純資産残高	18,745,500	22,562,112	△3,816,612	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,129,177
業務費用支出	2,396,009
人件費支出	967,191
物件費等支出	1,329,569
支払利息支出	40,029
その他の支出	59,219
移転費用支出	4,733,168
補助金等支出	2,254,087
社会保障給付支出	2,130,081
他会計への繰出支出	348,481
その他の支出	519
業務収入	7,631,873
税収等収入	5,370,059
国県等補助金収入	1,891,335
使用料及び手数料収入	273,038
その他の収入	97,440
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	502,696
【投資活動収支】	
投資活動支出	689,988
公共施設等整備費支出	323,231
基金積立金支出	354,748
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	12,000
その他の支出	-
投資活動収入	402,753
国県等補助金収入	92,668
基金取崩収入	247,467
貸付金元金回収収入	12,000
資産売却収入	2,512
その他の収入	48,105
投資活動収支	△287,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	380,619
地方債等償還支出	371,118
その他の支出	9,501
財務活動収入	271,496
地方債等発行収入	271,496
その他の収入	-
財務活動収支	△109,123
本年度資金収支額	106,338
前年度末資金残高	848,422
本年度末資金残高	954,760
前年度末歳計外現金残高	62,124
本年度歳計外現金増減額	△29,909
本年度末歳計外現金残高	32,215
本年度末現金預金残高	986,975

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,243,858	249,412	128,110	14,845,268	5,231,690	227,498	9,613,577
土地	4,409,688	101,357	121,908	4,389,136	-	-	4,389,136
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,041,279	132,114	-	10,173,392	5,110,248	221,014	5,063,144
工作物	258,859	12,060	-	270,919	121,442	6,484	149,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,139	3,882	6,201	11,820	-	-	11,820
インフラ資産	25,871,444	340,617	124,614	26,087,447	17,165,265	469,291	8,922,182
土地	1,993,544	157,051	101,357	2,049,238	-	-	2,049,238
建物	68,329	-	-	68,329	44,322	1,383	24,007
工作物	23,778,311	164,353	5,842	23,936,822	17,120,943	467,908	6,815,879
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,259	19,214	17,416	33,057	-	-	33,057
物品	906,045	31,666	36	937,675	725,440	47,942	212,235
合計	40,439,151	621,695	252,760	41,870,390	23,122,395	744,730	18,747,995

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,953,143	5,236,295	591,040	178,328	54,937	301,079	1,298,755	9,613,577
土地	553,180	2,365,212	285,989	22,246	45,567	107,669	1,009,273	4,389,136
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,382,127	2,854,465	302,070	154,043	8,868	83,292	278,278	5,063,144
工作物	17,837	12,060	-	2,038	411	110,118	7,013	149,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,558	2,981	-	91	-	4,190	11,820
インフラ資産	8,799,912	-	-	-	122,270	-	-	8,922,182
土地	2,049,112	-	-	-	126	-	-	2,049,238
建物	24,007	-	-	-	-	-	-	24,007
工作物	6,699,118	-	-	-	116,762	-	-	6,815,879
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,675	-	-	-	5,362	-	-	33,057
物品	57,586	17,365	9	74,253	5	61,859	1,158	212,235
合計	10,810,642	5,253,660	591,049	252,581	177,211	362,939	1,299,912	18,747,995

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得価額 (A) × (D) (E)	評価差額 (G) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社 株券	1株	181,400	181	50,000	50	131	50
名古屋鉄道株式会社株 券	1,000株	501	501	50	50	451	50
近畿日本鉄道株式会社 株券	1,030株	401	413	50	52	362	52
<一部事務組合・広域連合保有分>(比例連結後)							
利付国債(20年)第62回	1	2,477,000	2,477	2,385,000	2,385	82	—
利付国債(20年)第108回	1	2,548,000	2,548	2,541,000	2,541	7	—
第253回四国電力債	1	2,480,000	2,480	2,412,000	2,412	88	—
第373回九州電力債	1	2,478,000	2,478	2,407,000	2,407	71	—
合計	—	—	11,078	—	9,907	1,172	152

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
岐阜県名産販売株式会 社株券	1,000	259,409	28,001	230,408	247,500	0.40%	931	—	1,000	1,000
株式会社岐阜放送株券	1,170	3,404,445	710,810	2,693,635	3,090,000	0.04%	1,050	—	1,170	1,170
株式会社岐阜フットボ ルクラブ株券	1,000	186,431	91,823	94,608	536,500	0.18%	176	835	161	1,000
株式会社コミュニティネッ トワークセンター株券	500	44,559,834	11,585,184	32,974,640	283,080	0.17%	56,255	—	500	500
岐阜県信用保証協会出 資金	3,806	392,363,324	352,431,409	39,931,915	3,954,349	0.10%	38,434	—	3,806	3,787
公益財団法人岐阜県森 林公社出資金	10	59,856,560	38,460,310	20,396,250	5,480	0.18%	37,218	—	10	10
一般財団法人岐阜県商 産協会寄託金	120	1,291,573	111,083	1,180,491	120,164	0.10%	1,178	—	120	120
一般財団法人岐阜県公 園衛生検査センター出 資金	37	1,739,116	226,269	1,512,847	30,001	0.12%	1,866	—	37	37
一般財団法人岐阜県野 庭園格安定基金協会出 資金	100	205,825	204,460	1,365	108,650	0.08%	1	98	2	100
公益財団法人岐阜県浄 水事業公社出資金	890	364,734	344,734	40,000	40,000	2.23%	890	—	890	890
公益財団法人岐阜県教 育文化財団出資金	129	205,861	70,221	135,641	92,500	0.14%	191	—	129	129
一般財団法人岐阜県市 町村行政情報センター出 資金	214	7,076,994	1,628,771	5,448,223	76,471	0.28%	15,247	—	214	214
可茂森林組合出資金	3,002	415,635	68,160	347,475	40,220	7.46%	25,935	—	3,002	3,002
地方公共団体金融機構	900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.01%	13,068	—	900	900
<一部事務組合・広域連合保有分>(比例連結後)										
可茂環境センター出資金	119	—	—	—	—	—	—	—	119	—
拠出金 農林漁業信用基金	220	—	—	—	—	—	—	—	220	—
拠出金 めぐみの星債	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—
合計	13,216	—	—	—	—	—	—	933	12,284	12,869

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,501,878	-	-	-	1,501,878	1,501,878
減債基金	67,522	-	-	-	67,522	67,522
福祉振興基金	886	-	-	-	886	886
いきがい基金	175,371	-	-	-	175,371	175,371
環境整備基金	327,761	-	-	-	327,761	327,761
ふるさと農村活性化対策基金	7,000	-	-	-	7,000	7,000
まちづくり基金	418,364	-	-	-	418,364	418,364
山川橋整備基金	91,586	-	-	-	91,586	91,586
土地開発基金	174,681	-	-	-	174,681	174,681
スポーツ振興基金	10,109	-	-	-	10,109	10,109
子ども育成基金	12,776	-	-	-	12,776	12,776
企業立地促進奨励金準備基金	22,458	-	-	-	22,458	22,458
収入印紙等購買基金	79	-	-	221	300	300
国民健康保険基金	161,823	-	-	-	161,823	161,823
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	3,000	-	-	-	3,000	3,000
介護保険介護給付費準備基金	103,439	-	-	-	103,439	103,439
退職手当組合に対する持分相当額	-	-	-	485,834	485,834	-
<一部事務組合・広域連合保有分>(比例連結後)						
財政調整基金	42,991	-	-	-	42,991	-
消防施設整備基金	12,372	-	-	-	12,372	-
県民ふれあい会館入居基金	117	2,694	-	-	2,811	-
退職手当組合に対する持分相当額	-	-	-	102,437	102,437	-
合計	3,134,211	2,694	-	588,492	3,725,397	3,078,952

該当なし

⑤貸付金の明細 (単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細				(単位:千円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額			
【貸付金】					
第三セクター等					
その他の貸付金					
小計	-	-			
【未収金】					
税等未収金					
町税	13,694	566			
分担金及び負担金	13	2			
国庫補助金(水道事業)	-	-			
国民健康保険税	22,007	979			
介護保険料	596	78			
後期高齢者医療保険料	2	-			
その他の未収金					
使用料及び手数料	920	-			
諸収入	528	-			
水道事業収益	1,329	1,329			
＜一部事務組合・広域連合分＞(比例連結後)					
その他経常収益	29	2			
小計	39,118	2,957			
合計	39,118	2,957			

⑦未収金の明細				(単位:千円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額			
【貸付金】					
第三セクター等					
その他の貸付金					
小計	-	-			
【未収金】					
税等未収金					
町税	7,908	327			
分担金及び負担金	470	91			
国庫補助金(水道事業)	24,853	-			
国民健康保険税	8,282	368			
介護保険料	383	50			
後期高齢者医療保険料	228	-			
その他の未収金					
使用料及び手数料	32	-			
諸収入	575	-			
水道事業収益	16,677	10			
＜一部事務組合・広域連合分＞(比例連結後)					
その他経常収益	199	2			
小計	59,607	849			
合計	59,607	849			

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】										
一般公共事業	244,477	51,441		161,701	9,661	-	1,974	-	-	71,140
公営住宅建設	624,360	57,122		603,606	-	-	20,754	-	-	-
災害復旧	52,400	549		2,200	50,200	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	245,712	54,576		245,712	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	420	210		-	-	-	-	-	-	420
その他	130,951	11,759		130,074	877	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	2,370,623	164,332		2,193,501	163,687	5,136	8,298	-	-	-
減税補てん債	59,929	12,444		59,929	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	4,108	4,108		4,108	-	-	-	-	-	-
【その他】										
水道事業	228,977	1,793		82,356	146,621	-	-	-	-	-
＜一部事務組合・広域連合分＞（比例連結後）										
可茂衛生施設利用組合	11,497	8,341		6,265	-		5,232	-	-	-
可茂消防事務組合	43,371	6,040		567	15,829		26,975	-	-	-
合計	4,016,825	372,716		3,490,021	386,875		68,369	-	-	71,560

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,016,825	3,274,163	687,009	55,085	567	-	-	-	0.95%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,016,825	372,716	333,143	331,388	332,634	323,778	1,301,320	684,639	269,204	68,004

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,261	2,376	2,825	6	3,806
退職手当引当金	707,482	42,698	-	91,554	658,626
賞与等引当金	56,039	56,398	56,039	-	56,398
合計	767,783	101,472	58,864	91,560	718,830

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	緊急改築事業工事補助金	土地改良区	14,229	緊急改築事業工事補助金
	県営事業負担金	岐阜県	12,621	県道路改良事業負担金
	特定農業用管水路特別対策補助金	土地改良区	11,426	特定農業用管水路特別対策補助金
	その他	—	18,331	—
	計		56,608	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	岐阜県国民健康保険団体連合会	632,515	一般被保険者療養給付費
	居宅介護(介護予防)サービス給付費	岐阜県国民健康保険団体連合会	327,570	居宅介護(介護予防)サービス給付費
	施設介護サービス給付費	岐阜県国民健康保険団体連合会	312,148	施設介護サービス給付費
	保険財政共同安定化事業拠出金	岐阜県国民健康保険団体連合会	226,875	保険財政共同安定化事業拠出金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	135,847	後期高齢者支援金
	その他	—	562,525	—
	計		2,197,479	
合計			2,254,087	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,242,595
		地方交付税		1,330,411
		地方譲与税		47,452
		地方消費税交付金		166,407
		寄附金		353,550
		その他		134,476
		小計		3,274,891
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	64,621
			都道府県等支出金	21,812
			計	86,433
		経常的 補助金	国庫支出金	310,931
			都道府県等支出金	213,951
			計	524,883
小計		611,316		
合計			3,886,206	
特別会計	税収等	国民健康保険税		239,513
		療養給付費交付金		25,841
		前期高齢者交付金		315,383
		共同事業交付金		279,881
		介護保険料		210,287
		支払基金交付金		215,964
		後期高齢者医療保険料		87,406
		後期高齢者医療広域連合支出金		1,897
		小計		1,376,172
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	438,398
			都道府県等支出金	191,464
			計	629,862
	小計		629,862	
	合計			2,006,034
公営企業会計	税収等	水道事業工事負担金等		10,732
		小計		10,732
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	22,658
			都道府県等支出金	-
			計	22,658
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		22,658	
	合計			33,390
一部事務組合・ 広域連合	税収等	支払基金交付金		699,077
		その他		58,712
		小計		757,789
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	4,109
			都道府県等支出金	-
			計	4,109
		経常的 補助金	国庫支出金	589,682
			都道府県等支出金	146,909
			計	736,591
	小計		740,700	
	合計			1,498,489
合計	税収等			5,419,585
	国県等補助金	資本的補助金		113,200
		経常的補助金		1,891,335
		小計		2,004,535
合計			7,424,120	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,522,173	1,891,335	173,096	4,533,349	924,393
有形固定資産等の増加	375,787	113,200	98,400	140,461	23,726
貸付金・基金等の増加	386,657	—	—	374,657	12,000
その他	838	—	—	—	838
合計	8,285,455	2,004,535	271,496	5,048,467	960,957

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	4
要求払預金	838,474
譲渡性預金	903
定期預金	115,379
合計	954,760

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（水道事業会計）……………原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～16 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち川辺町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、川辺町公金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
可茂衛生施設利用組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.95%
可茂消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.10%
可茂広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.54%
可茂公設地方卸売市場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.69%
中農地域農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.56%
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.49%
岐阜県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.74%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	4,224,365 千円
	他会計繰入金	321,622 千円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	205,928 千円
	他会計繰入金	26,859 千円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産（一般会計等）

イ 内訳

事業用資産 731,920 千円（762,614 千円）

土地 731,920 千円（762,614 千円）

建物 0 千円（ 0 千円）

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価及び地区別地目別平均単価を基に評価しています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

[illegible][illegible]

(單位：千元)

通利汽車租賃股份有限公司

科目	一、營業活動現金流量			二、投資活動現金流量			三、籌資活動現金流量			四、匯率變動對現金及現金等價物之影響			合計	現金及現金等價物之增加(減少)金額	期初現金及現金等價物	期末現金及現金等價物
	一、營業活動	二、投資活動	三、籌資活動	一、購置設備及無形資產	二、處置設備及無形資產	三、取得及處置子公司及其他營業單位	一、發行債券	二、償還債務	三、發放股利	四、其他	合計	合計				
營業活動現金流量	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150
投資活動現金流量	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150
籌資活動現金流量	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150
匯率變動對現金及現金等價物之影響	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150
合計	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150

(單位：千元)

通利汽車租賃股份有限公司

科目	一、營業活動現金流量			二、投資活動現金流量			三、籌資活動現金流量			四、匯率變動對現金及現金等價物之影響			合計	現金及現金等價物之增加(減少)金額	期初現金及現金等價物	期末現金及現金等價物
	一、營業活動	二、投資活動	三、籌資活動	一、購置設備及無形資產	二、處置設備及無形資產	三、取得及處置子公司及其他營業單位	一、發行債券	二、償還債務	三、發放股利	四、其他	合計	合計				
營業活動現金流量	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150
投資活動現金流量	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150
籌資活動現金流量	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150
匯率變動對現金及現金等價物之影響	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150
合計	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150	1,212,150